

平成22年度翻訳整備計画(五十音順)

平成21年3月25日

	法令名	翻訳担当省庁
あ	遺言の方式の準拠法に関する法律	法務省
	医師法	厚生労働省
	医療法	厚生労働省
か	外国為替及び外国貿易法(改正対応)	経済産業省
	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律	経済産業省
	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行令	経済産業省
	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行規則	経済産業省
	覚せい剤取締法	厚生労働省
	課徴金の減免に係る報告及び資料の提出に関する規則	公正取引委員会
	割賦販売法(改正対応)	経済産業省
	割賦販売法施行令	経済産業省
	割賦販売法施行規則	経済産業省
	株式会社商工組合中央金庫法	経済産業省
	教育基本法	文部科学省
	教育職員免許法	文部科学省
	銀行法(関係政府令を含む改正対応)	金融庁
	金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行令	金融庁
	金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則	金融庁
	金融商品取引法(関係政府令を含む改正対応)	金融庁
	金融商品取引法関連政府令等	金融庁
	金融商品の販売等に関する法律施行令	金融庁
	研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進等に関する法律	文部科学省
	原子力基本法	内閣府
	原子力損害賠償補償契約に関する法律	文部科学省
	原子力損害賠償補償契約に関する法律施行令	文部科学省
	原子力損害の賠償に関する法律(改正対応)	文部科学省
	原子力損害の賠償に関する法律施行令	文部科学省
	公害紛争処理法	総務省
	公害健康被害の補償等に関する法律	環境省
	公正取引委員会の審査に関する規則	公正取引委員会
	公正取引委員会の犯則事件の調査に関する規則	公正取引委員会
	公認会計士法関連政府令	金融庁
	国債の振替に関する命令	財務省
	戸籍法	法務省
	雇用対策法	厚生労働省
	雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律施行規則	厚生労働省
さ	事業主が職場における性的な言動に起因する問題に関して雇用管理上講ずべき措置についての指針	厚生労働省
	自然公園法	環境省
	執行官法	法務省
	指定漁業の許可及び取締り等に関する省令	農林水産省
	社債、株式等の振替に関する法律	金融庁
	社債、株式等の振替に関する法律施行令	金融庁
	社債、株式等の振替に関する命令	金融庁
	宗教法人法	文部科学省
	消費者基本法	内閣府
	商品投資に係る事業の規制に関する法律	経済産業省
	私立学校法	文部科学省
	人事訴訟法	法務省
	身体障害者福祉法	厚生労働省
	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	厚生労働省
	た	ダイオキシン類対策特別措置法
大規模小売業者による納入業者との取引における特定の不正な取引方法(改正対応)		公正取引委員会
大麻取締法		厚生労働省
宅地建物取引業法		国土交通省
建物の区分所有等に関する法律		法務省
知的障害者福祉法		厚生労働省
電子記録債権法施行令		金融庁
電子記録債権法施行規則		金融庁
道路交通法		警察庁

	特定商取引に関する法律(改正対応)	経済産業省
	特定商取引に関する法律施行令(改正対応)	経済産業省
	特定商取引に関する法律施行規則(改正対応)	経済産業省
	特定商品等の預託等取引契約に関する法律	経済産業省
	特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律	経済産業省
	独立行政法人宇宙航空研究開発機構法	文部科学省
	独立行政法人国民生活センター法	内閣府
	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法	経済産業省
	土壤汚染対策法(改正対応)	環境省
	土地収用法	国土交通省
は	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	環境省
	発達障害者支援法	厚生労働省
	不公正な取引方法(改正対応)	公正取引委員会
	不正競争防止法(改正対応)	経済産業省
	不動産特定共同事業法	国土交通省
	扶養義務の準拠法に関する法律	法務省
	保険業法(関係政府令を含む改正対応)	金融庁
	ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法	環境省
ま	麻薬及び向精神薬取締法	厚生労働省
	民事再生規則	最高裁判所
	民事執行法施行令	法務省
	民事調停法	法務省
	民事保全法施行令	法務省
や	薬事法	厚生労働省
	薬事法施行令	厚生労働省
	薬事法施行規則	厚生労働省
	有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律	厚生労働省
	預金保険法	金融庁
	預金保険法関連政府令	金融庁
ら	利息制限法	法務省
	労働基準法(改正対応)	厚生労働省
	労働基準法施行規則(改正対応)	厚生労働省
	労働契約法	厚生労働省
	労働審判法	法務省
	労働者に対する性別を理由とする差別の禁止等に関する規定に定める事項に関し、事業主が適切に対処するための指針	厚生労働省

